

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月26日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6210 URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田畑 禎章
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 酒井 雅人 (TEL) (078)942-2345
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	33,273	33.8	1,759	—	1,970	—	1,276	—
2021年3月期	24,870	△18.3	△211	—	△101	—	△232	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,719百万円 (—%) 2021年3月期 △124百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	62.18	—	6.9	6.6	5.3
2021年3月期	△11.28	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 19百万円 2021年3月期 △61百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,133	19,627	62.1	942.06
2021年3月期	28,573	18,158	62.6	868.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,325百万円 2021年3月期 17,872百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△550	△315	540	7,143
2021年3月期	3,778	△1,321	△344	7,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	5.00	5.00	102	—	0.6
2022年3月期	—	7.50	—	17.50	25.00	512	40.2	2.7
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		47.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,750	5.5	925	28.7	1,000	24.8	650	44.7	31.69
通期	33,500	0.7	1,850	5.1	2,000	1.5	1,300	1.8	63.37

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	20,703,000株	2021年3月期	20,703,000株
2022年3月期	189,030株	2021年3月期	122,238株
2022年3月期	20,534,576株	2021年3月期	20,583,674株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,467	30.1	162	—	580	—	444	—
2021年3月期	20,339	△24.7	△1,028	—	△501	—	△312	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	21.63	—
2021年3月期	△15.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,261	14,919	56.8	727.29
2021年3月期	24,797	14,715	59.3	714.99

(参考) 自己資本

2022年3月期 14,919百万円

2021年3月期

14,715百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が続く中、ワクチン接種の普及が進むにつれて経済活動の段階的な再開により消費活動の正常化が進みましたが、新たな変異株が拡大するなど依然として予断を許さない状況で推移しました。また、世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響やウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、半導体をはじめとする部材需給がさらに逼迫すると同時にエネルギー価格がより一層高騰することなどが景気減速の懸念となり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業に関連する業界におきましては、主要部材の調達先が新型コロナウイルス感染症による生産活動の制約を受けたこと及び世界的なコンテナ不足に伴う物流の停滞によってサプライチェーンが混乱したことなどにより、部材の調達が不安定となりましたが、業界の設備投資意欲は国内・海外共に回復し、需要は堅調に推移しました。

このような市場環境のもと、当社グループは2024年3月期を最終年度とする第3期中期経営計画に基づいた事業活動を推進し、中長期的な視点からの持続的な成長と安定した収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は36,137百万円(前年同期比22.5%増)、売上高は33,273百万円(同33.8%増)となり、過去最高の水準となりました。このうち、国内売上高は8,743百万円(同26.6%増)、海外売上高は24,530百万円(同36.5%増)となり、海外比率は73.7%となりました。利益につきましては、長期化する部材供給不足に伴う生産遅延や海上運賃値上がりの影響を受けて物流費コスト増となりましたが、売上高の増加、設備投資による生産の効率化及び操業度増効果などが寄与したことにより、営業利益は1,759百万円(前年同期は営業損失211百万円)、経常利益は1,970百万円(前年同期は経常損失101百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,276百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失232百万円)となりました。

製品別の売上の状況は、以下の通りです。

[射出成形機]

射出成形機につきましては、国内は自動車部品、日用雑貨や容器類などの生活用品や医療機器関連が増加しました。また、海外におきましては、中国でのIT電子機器や医療機器関連の小型機が増加しました。また、アジアでの自動車関連や欧州における生活用品関連の中大型機が増加しました。この結果、受注高は26,648百万円(前年同期比10.5%増)、売上高は25,961百万円(同32.4%増)となりました。このうち、海外売上高は19,296百万円(同33.6%増)となり、海外比率は74.3%となりました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンにつきましては、国内は自動車関連の需要が回復し増加しました。海外におきましては、中国やアジアで自動車関連が増加しました。この結果、受注高は9,489百万円(前年同期比76.3%増)、売上高は7,312百万円(同38.9%増)となりました。このうち、海外売上高は5,234百万円(同48.8%増)となり、海外比率は71.6%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、22,651百万円となり前連結会計年度末に比べ3,140百万円増加しました。これは、主に売上債権の増加1,656百万円、棚卸資産の増加1,279百万円及びその他流動資産の増加245百万円があったことによるものであります。

固定資産は、8,482百万円となり前連結会計年度末に比べ579百万円減少しました。これは、主に有形固定資産の減少331百万円及び繰延税金資産の減少168百万円があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、8,807百万円となり前連結会計年度末に比べ1,429百万円増加しました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の減少100百万円があったものの、短期借入金の増加1,100百万円及び仕入債務の増加210百万円があったことによるものであります。

固定負債は、2,698百万円となり前連結会計年度末に比べ337百万円減少しました。これは、主に長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少200百万円及び退職給付に係る負債の減少146百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、19,627百万円となり前連結会計年度末に比べ1,468百万円増加しました。これは、主に配当を行ったことによる利益剰余金の減少256百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,276百万円及びその他の包括利益累計額の増加426百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は7,143百万円となり、前連結会計年度末と比べ39百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加及び棚卸資産の増加等により550百万円の支出（前連結会計年度3,778百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得を行ったことにより315百万円の支出（前連結会計年度1,321百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当を行ったことによる支出があったものの、短期借入れによる収入1,100百万円があったこと等により540百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が世界各地で続き、ロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する各国政府の経済制裁に対する影響は、国内外の経済活動に大きく影を落としており、直近の急速な円安の動向も見逃せず、これまでも増して先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

一方、当社の事業に関連する市場におきましては、EV化、軽量化に向けた自動車関連の需要や5GでのスマートフォンやタブレットなどのIT関連、コロナ禍における医療機器関連や消費者のライフスタイル変化の影響から生活用品関連の需要の増加が見込まれ、受注環境は堅調に推移するものと予想されます。

このような市場環境のもと、当社グループは2024年3月期を最終年度とする3ケ年の中期経営計画（売上高350億円、営業利益率6.0%）の2年目を迎えました。これまでの成果を踏まえ、次期につきましても更なる事業拡大のための各種取り組みや個別事業戦略を推進してまいります。主な経営基本方針は、①顧客が抱えるモノづくりの領域の課題を解決し、顧客の付加価値向上に貢献する「Customers' Value Up」の推進、②自社・顧客・社会が持続的に成長できる仕組みと体制を整備する「持続的成長に向けた新たな事業の取り組み」、③経営管理基盤と人材育成の仕組みを再構築し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を進める「経営基盤刷新と強化」、これらの基本方針の各種施策を全社一丸となって取り組み、中長期的な収益向上と企業の経済価値・社会価値向上に邁進していく所存です。

営業は販売代理店との連携強化を行い、成長市場への営業力を強化し、更なる受注獲得に努めてまいります。また、技術開発では、顧客の商品価値を高める当社独自技術とカスタマイズ対応力を活かし、環境にも配慮した社会のニーズに応える新製品の開発を行ってまいります。さらに生産では、常熟現地法人の新工場増設や明石本社の工場拡充で生産能力の拡大を図るとともに、原価低減プロジェクトによる原価管理体制の整備とコスト削減施策、スマートファクトリーの実現に向けたDX化を推進し、収益構造の変革と事業規模拡大に努めてまいります。

足元では、部材の長納期化による生産遅延や部材価格の高騰などが業績に影響を与える懸念が生じております。一部に改善傾向が見られるものの、依然として半導体などの部材の確保については不透明な状況となっておりますが、堅調な国内外の需要に応えるため、必要な対策を講じることで次期業績への影響を最小化すべく、引き続き取り組んでまいります。

2023年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高33,500百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益1,850百万円（同5.1%増）、経常利益2,000百万円（同1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円（同1.8%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は中長期的視点から、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対して安定的な配当の維持及び適正利益還元を基本としております。内部留保につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動及び経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用していく予定です。

また、今後は資本コスト（WACC：加重平均資本コスト）をより意識し、有利子負債を従前以上に活用する一方、株主の皆様への還元を強化することで、BS（貸借対照表）の再構築を図っていくことも検討してまいります。

なお、当期の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株当たり7円50銭、期末配当として1株当たり17円50銭とし、年間では1株当たり25円の配当とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり15円、期末配当として1株当たり15円とし、年間では1株当たり30円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,183	7,143
受取手形及び売掛金	4,680	5,275
電子記録債権	1,109	2,171
商品及び製品	2,342	2,917
仕掛品	2,544	2,926
原材料及び貯蔵品	455	777
その他	1,202	1,448
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	19,511	22,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,153	3,999
機械装置及び運搬具(純額)	1,829	1,564
工具、器具及び備品(純額)	124	94
土地	780	780
リース資産(純額)	1	11
建設仮勘定	2	111
有形固定資産合計	6,893	6,561
無形固定資産	602	507
投資その他の資産		
投資有価証券	970	980
繰延税金資産	553	385
その他	42	47
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	1,566	1,412
固定資産合計	9,061	8,482
資産合計	28,573	31,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,734	3,868
電子記録債務	952	1,028
短期借入金	—	1,100
1年内返済予定の長期借入金	300	200
未払費用	614	712
未払法人税等	135	215
未払消費税等	11	40
製品保証引当金	57	60
役員賞与引当金	—	20
役員株式給付引当金	—	4
その他	1,572	1,556
流動負債合計	7,378	8,807
固定負債		
長期借入金	660	460
退職給付に係る負債	2,368	2,221
その他	7	17
固定負債合計	3,036	2,698
負債合計	10,414	11,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,382	2,385
利益剰余金	12,933	13,953
自己株式	△40	△36
株主資本合計	17,782	18,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	95
繰延ヘッジ損益	△11	△0
為替換算調整勘定	4	388
退職給付に係る調整累計額	1	32
その他の包括利益累計額合計	89	516
非支配株主持分	285	301
純資産合計	18,158	19,627
負債純資産合計	28,573	31,133

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	24,870	33,273
売上原価	20,477	26,174
売上総利益	4,393	7,099
販売費及び一般管理費	4,605	5,339
営業利益又は営業損失(△)	△211	1,759
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	32
固定資産賃貸料	67	67
特許料収入	15	—
助成金収入	51	0
為替差益	29	90
持分法による投資利益	—	19
その他	17	21
営業外収益合計	206	231
営業外費用		
支払利息	9	5
固定資産賃貸費用	8	8
支払手数料	2	2
棚卸資産廃棄損	3	—
持分法による投資損失	61	—
その他	11	5
営業外費用合計	96	21
経常利益又は経常損失(△)	△101	1,970
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△101	1,970
法人税、住民税及び事業税	250	516
法人税等還付税額	△23	—
法人税等調整額	△104	161
法人税等合計	122	677
当期純利益又は当期純損失(△)	△223	1,292
非支配株主に帰属する当期純利益	8	15
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△232	1,276

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△223	1,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	0
繰延ヘッジ損益	△9	10
為替換算調整勘定	△13	369
退職給付に係る調整額	64	31
持分法適用会社に対する持分相当額	14	14
その他の包括利益合計	98	426
包括利益	△124	1,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△116	1,703
非支配株主に係る包括利益	△8	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506	2,382	13,268	△40	18,117
当期変動額					
剰余金の配当			△102		△102
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△232		△232
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△335	△0	△335
当期末残高	2,506	2,382	12,933	△40	17,782

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	52	△0	△14	△63	△25	294	18,386
当期変動額							
剰余金の配当							△102
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△232
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	43	△11	19	64	115	△8	107
当期変動額合計	43	△11	19	64	115	△8	△227
当期末残高	95	△11	4	1	89	285	18,158

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506	2,382	12,933	△40	17,782
当期変動額					
剰余金の配当			△256		△256
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,276		1,276
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		3	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	1,020	3	1,026
当期末残高	2,506	2,385	13,953	△36	18,809

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	95	△11	4	1	89	285	18,158
当期変動額							
剰余金の配当							△256
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,276
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	11	383	31	426	16	442
当期変動額合計	0	11	383	31	426	16	1,468
当期末残高	95	△0	388	32	516	301	19,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△101	1,970
減価償却費	842	864
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	20
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	4
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△31	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△64	△101
受取利息及び受取配当金	△24	△32
支払利息	9	5
為替差損益(△は益)	△3	△2
助成金収入	△51	△0
固定資産除却損	1	0
持分法による投資損益(△は益)	61	△19
売上債権の増減額(△は増加)	1,683	△1,580
棚卸資産の増減額(△は増加)	299	△1,241
仕入債務の増減額(△は減少)	685	52
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7	29
未収消費税等の増減額(△は増加)	△172	△213
その他	797	54
小計	3,911	△183
利息及び配当金の受取額	24	49
助成金の受取額	51	0
利息の支払額	△9	△3
法人税等の支払額	△199	△412
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,778	△550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,174	△254
無形固定資産の取得による支出	△127	△60
投資有価証券の取得による支出	△19	—
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,321	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900	1,100
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△340	△300
配当金の支払額	△102	△256
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344	540
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,117	△58
現金及び現金同等物の期首残高	5,054	7,183
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	19
現金及び現金同等物の期末残高	7,183	7,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、売上レポート等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっていましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、部品の販売において出荷時から当該部品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)

等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	868.42円	942.06円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△11.28円	62.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△232	1,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(百万円)	△232	1,276
普通株式の期中平均株式数(株)	20,583,674	20,534,576

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,158	19,627
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	285	301
(うち非支配株主持分(百万円))	(285)	(301)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,872	19,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	20,580,762	20,513,970